

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 宇佐市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,388	748	16,136

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	26,661	25,893	768	753	30,136	47	基金から129百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18	18	0	0	7	2	
家族旅行村「安心院」運営事業特別会計	35	35	0	0	0	12	
藤・稲尾奨学資金特別会計	1	1	0	0	0	0	基金から1百万円繰入
普通会計	26,701	25,933	768	754	30,143	47	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業特別会計	514	380	-	134	740	2	135.4	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 543	(歳出) 534	9	(実質収支) 9	1,635	126	-	-	-	基金から9百万円繰入
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,020	(歳出) 990	30	(実質収支) 15	7,457	455	-	-	-	基金から24百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 474	(歳出) 464	10	(実質収支) 10	2,789	117	-	-	-	基金から27百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 345	(歳出) 343	2	(実質収支) 2	1,349	37	-	-	-	基金から27百万円繰入
介護サービス事業特別会計	(歳入) 369	(歳出) 342	27	(実質収支) 27	748	1	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 7,148	(歳出) 6,848	300	(実質収支) 300	0	537	-	-	-	基金から76百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 8,318	(歳出) 8,318	0	(実質収支) 0	0	690	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 5,438	(歳出) 5,134	304	(実質収支) 303	0	749	-	-	-	基金から19百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大分県消防補償等組合	349	347	2	2	0	13.1	-	-	-	
宇佐・高田地域広域市町村圏事務組合	1,094	1,094	0	0	0	68.0	-	-	-	
大分県後高齢者医療広域連合	27	25	2	2	0	1.5	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
宇佐市土地開発公社	△ 3	△ 167	4	0	0	1,740	0	
あじむ農業公社	△ 8	34	40	3	0	0	0	
榊朝霧の庄	1	△ 7	5	0	0	0	0	
榊宇佐八幡駐車場	3	76	5	0	0	0	0	
(株)サングリーン宇佐	9	△ 21	8	0	0	0	0	
(社)大分県林業公社	0	26	0	11	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	3	605	7	0	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△ 9	2,176	6	0	0	0	0	県所管三セク

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.43	実質収支比率 (%)	4.9
実質公債費比率 (%)	13.7	経常収支比率 (%)	95.4

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。